

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-5

局・課名： 産業振興局 雇用推進課

事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額
			55,277	54,685	54,685
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)
	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター(SCKサービスセンター)への補助事業等 市内中小企業等に勤務する勤労者に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。		H ~ H		
	【内容】	主な要求内容 (単位:千円)			
	SCKサービスセンターは、会員制度により勤労者への福利厚生事業を展開している。	項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等
	【財団で実施している主な事業】	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター補助金	54,500	54,500	中小企業等勤労者への福利厚生事業に要する経費を主な補助対象とする。
	①広報事業:会報誌の配布や未加入事業所への加入促進活動を実施。	関連団体への賛助会費・負担金	60	60	全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(全福センター)への賛助会費及び総会出席費
	②慶弔給付事業:各種祝金、見舞金、死亡弔慰金、加入年数に応じた永年在会慰労金等の給付を行う。	旅費	125	125	
	③健康管理事業:定期健康診断や人間ドック受診の補助、健康ウォーキングの実施などを通して、会員の健康増進を図る。				
	④余暇活動事業:ファミリー向けイベントや事業所のレクリエーションサポート、宿泊施設やレジャー施設の利用補助、各種チケットあつ旋など、会員の余暇活動の充実を支援する。	合計	54,685	54,685	
	⑤その他事業:財産形成事業、老後生活の安定事業、自己啓発事業などを実施。	スケジュール(経過及び今後展開)			
【今年度要求のポイント】	【経過(～30年度)】 自立化を図るため、会員数を拡大する	【31年度】 自立化を図るため、会員数を拡大する	【今後予定(32年度～)】 自立化を図るため、会員数を拡大する		
中小企業等の勤労者へ充実した福利厚生サービスを提供し、大企業との福利厚生格差是正と勤労者福祉の向上を図るとともに、中小企業における人材確保に寄与していく。	その他 特記事項 みんなの審査会対象事業(平成22年度) 関連事業:				